

『人材関連データ』2016-2020 年度推移



■ 基本情報

項目	対象範囲		2016 年度 (2017 年 3 月末時点)	2017 年度 (2018 年 3 月末時点)	2018 年度 (2019 年 3 月末時点)	2019 年度 (2020 年 3 月末時点)	2020 年度 (2021 年 3 月末時点)
	単体	連結					
従業員数 (名) 連結		○	2,670	2,781	2,865	2,883	3,050
従業員数 (名) 単体	○		987	999	1,038	1,072	1,089
男性	○		896	901	936	967	982
女性	○		91	98	102	105	107
従業員数 (名) 単体	○		987	999	1,038	1,072	1,089
10 代	○		13	9	17	16	10
20 代	○		218	219	229	241	244
30 代	○		234	238	231	228	240
40 代	○		316	321	320	324	313
50 代	○		149	146	172	187	208
60 代	○		57	66	69	74	74
平均年齢 (歳)	○		40.0	40.3	40.4	40.6	41.0
新卒採用人数 (名)	○		34	33	39	29	29
男性	○		29	29	35	26	26
女性	○		5	4	4	3	3
新卒社員の 3 年後離職率 (%)	○		2.4	9.8	17.6	6.1	18.9
中途採用人数 (名)	○		4	11	23	16	14
男性	○		3	8	20	13	13
女性	○		1	3	3	3	1
平均勤続年数 (年)	○		14.6	14.2	14.2	14.5	14.9

■ ダイバーシティ

項目	対象範囲		2016 年度 (2017 年 3 月末時点)	2017 年度 (2018 年 3 月末時点)	2018 年度 (2019 年 3 月末時点)	2019 年度 (2020 年 3 月末時点)	2020 年度 (2021 年 3 月末時点)
	単体	連結					
女性管理職数 (名)	○		0	0	1	1	1
女性管理職比率 (%)	○		0	0	0.5	0.4	0.4
外国人技能実習生数 (名)	○		38	31	44	64	59
障がい者雇用人数 (名)	○		43	43	24	24	29
障がい者雇用率 (%)	○		3.88	3.83	2.12	2.03	2.35
定年後再雇用人数 (名)	○		38	55	52	48	44

■ ワーク・ライフ・バランス

項目	対象範囲		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	単体	連結	(2017年3月末時点)	(2018年3月末時点)	(2019年3月末時点)	(2020年3月末時点)	(2021年3月末時点)
育児休暇取得者数(名)	○		7	11	11	14	12
男性	○		1	0	0	1	1
女性	○		6	11	11	13	11
介護休暇取得者数(名)	○		0	0	1	1	1
有給休暇平均取得日数(日) 連結		○	—	—	10.1	11.2	10.8
単体	○		9.9	11.1	11.0	11.4	11.0
月平均残業時間(時間) 連結		○	—	—	—	16.0	16.1
単体	○		27.1	30.5	30.2	29.3	29.5

※「有給休暇平均取得日数(日) 連結」は、2018年度から実績集計。

「月平均残業時間(時間) 連結」は、2019年度から実績集計。

■ 社内研修(2020年度)

研修名	体系	概要	実施時期	対象者
階層別研修	新入社員研修	極東開発工業の社員としてルール・マナーを身につけ、社会人としての意識改革を図る。	2020年4月	2019年新卒採用者
階層別研修	BSR研修	野外にて設定された様々な課題をチーム団結して解決する屋外体験型研修。個人の自律・挑戦意欲の醸成を、自らの気づきをベースに自己成長を図る。	新型コロナにより2021年度に延期	入社2年目社員(2019年入社者)
階層別研修	S1昇格時研修	育成職から総合職として昇格し、自身のビジネスキャリア構築を考え、総合職としての知識向上、意識醸成を図る。	2020年11月	S1(総合職)昇格者
階層別研修	チューター研修	新人を指導する先輩社員向けに育成力向上を図る。メンターとして新人の精神面のフォロー意識を醸成する。	2020年10月	新人の指導員、メンター選抜者
階層別研修	S2昇格時研修	総合職として中堅の立場になり、係長・主査を目指すために、巻き込み力を中心にリーダーシップを習得する。	新型コロナにより2021年度に延期	S2昇格者
階層別研修	新任係長研修	係長の役割が、組織オペレーション全体の管轄に変更となることを受け、係長にマネジメントの基礎知識と評価を通じた部下育成ノウハウを付与する。	2020年7月	係長任命者
階層別研修	管理職候補者研修	管理職候補者に対し、各種アセスメントを通じ、管理職適性を見極めを行うとともに、管理職登用にむけた自己課題を整理し、今後の成長にむけた動機づけを行います。	2020年9月	選抜者

階層別研修	新任管理職研修	管理職としての必須となる知識を習得する。 ①経営戦略 ②経営管理 ③財務経理 ④労務管理 ⑤メンタルヘルス	2021年3月	管理職任命者
キャリア研修	ミドルキャリア研修	今後5年のキャリアを様々な角度から分析し啓発目標を設定する。 ①自己の長所・短所の分析 ②中長期でのキャリア目標設定と啓発目標の設定	新型コロナにより2021年度に延期	35歳到達者
キャリア研修	セカンドキャリア研修	定年後のセカンドキャリア準備の教育を実施し、自身のキャリアビジョンと行動計画を策定する。	新型コロナにより2021年度に延期	2年間以内に60歳定年を迎える方

■ 通信教育受講者数

項目	対象範囲		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	単体	連結	(2017年3月末時点)	(2018年3月末時点)	(2019年3月末時点)	(2020年3月末時点)	(2021年3月末時点)
通信教育受講者数(名) 連結		○	335	392	351	412	402
単体	○		194	240	204	276	233

■ 労働災害発生件数の推移

項目	対象範囲		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	単体	連結	(2017年3月末時点)	(2018年3月末時点)	(2019年3月末時点)	(2020年3月末時点)	(2021年3月末時点)
労働災害件数(件) 連結		○	44	64	52	54	56
不労災害件数(件) 連結		○	30	50	47	41	45
休業災害件数(件) 連結		○	14	13	5	13	11
死亡災害件数(件) 連結		○	0	1	0	0	0
労働災害件数(件) 単体	○		29	24	10	21	18
不労災害件数(件) 単体	○		20	17	9	17	16
休業災害件数(件) 単体	○		9	6	1	4	2
死亡災害件数(件) 単体	○		0	1	0	0	0

・不労災害 … 医療機関で受診し、被災日の翌日以降1日も休業しなかった労働災害（休業が1日未満のものを含む）。

※被災日の翌日午前中休業したが、午後から出勤した場合は不労となる。

・休業災害 … 休業1日以上を要した労働災害。

※休業災害が発生した場合、管轄の労働基準監督署への「労働者死傷病報告」提出が義務付けられています。（労働安全衛生法・労働安全衛生規則）

厚労省が発表する統計では休業4日以上の休業災害件数を発表していますが、こちらでは休業1日以上の件数を集計しています。

■ 労働安全衛生に関する取り組み 2020 年度実績

実施項目	概要	実施時期	その他
安全推進会議	安全活動に効果的な会議を開催・実施する	6.10.1.3 月	
全国安全・衛生週間 年末年始無災害運動の推薦	安全週間・衛生週間・年末年始無災害運動を推進する 重点項目を実施する	全国安全週間：7 月 全国衛生週間：10 月 年末年始無災害運動：12 月～1 月	
安全推進部安全パトロール	各事業所パトロール実施。再発項目を無くす 是正報告 7 日以内に完了させる	横浜工場：7.11 月 名古屋工場：6.10 月 三木工場：7.8.9.11 月 福岡工場：6.10 月	
トップ安全パトロール	各事業所パトロール実施。再発項目を無くす。 是正報告 7 日以内に完了させる	横浜工場：7 月 名古屋工場：10 月 三木工場：7 月 福岡工場：10 月	
管理職・係長・ 班長職場巡視指導	4 ない運動を推薦する	三木工場巡視指導：9 月 三木工場職場巡視：10.11.12.1 月	
ヒヤリハット情報展開	ヒヤリハット情報を収集・集計から活動に展開出来るものを 発信する	都度	
災害発生原因調査と対策	1 週間以内に現地調査(休業災害都度) 対策の樹立及び展開	4 月に三木工場・名古屋工場現地調査実施 以降、コトハ禍により発生都度 web 会議にて 打ち合わせ実施	
3 年未満教育の実施	入社 3 年未満の方対象に教育資料を作成して実施し 安全・危険の知識向上	福岡工場：6 月 名古屋工場・大阪サービスセンターへ安全推進部で 作成した教育 DVD 送付	
安全体感教育の実施	各事業所における前回実施以降の未受講者を対象に実施 工場教育指導者の育成	名古屋工場：11 月 三木工場：6 月 福岡工場：6 月 本社：10 月	
関係会社への取り組み	2019 年休業災害発生実績に基づき指導 安全パト→教育→点検・確認→フォロー	大阪サービスセンター：5 月 環境事業部埼玉・宇都宮：6 月 環境事業部本社：10 月 北陸重機：7.3 月 日本トクス：9 月 振興自動車：10 月	